



記者会見のテキスト送信

全文速報サービス

会見全文速報サービスとは、

閣僚や公的企業のトップ、業界団体代表などの定例記者会見を全文書き起こし、迅速にEメールにてお届けするサービスです。

POINT 1

いち早く

迅速に
メール送信

POINT 2

正確に

発言内容を
一字一句

POINT 3

データで

テキスト
ファイルで



記者会見主催者には、議事録起こしの手間が省けます！

主な会見の例

首相 / 官房長官 / 全閣僚 / 自民党幹事長 / 東京都知事 / 日銀総裁 / 経団連会長 / 日本郵政社長 / JR東日本社長 / NTT社長 など

※その他の会見メニューは裏面をご参照下さい

お問い合わせ

株式会社 共同通信デジタル

〒105-7201

東京都港区東新橋1丁目7番1号 汐留メディアタワー

ビジネス情報事業部 Tel: 03-6252-6401 Mail: sh-pr@kyodo-d.jp



キーワードで検索



会見全文

で検索

URL・QRコードから

<https://corp.kyodo-d.jp/service/interview/>



共同通信社



KYODO NEWS
DIGITAL

記者会見メニュー表

基本料金

年額 120,000 円 (税別)

No.	記者会見名	料金(円/年)
1	首相 / 官房長官	240,000
2	首相 (ぶら下がり会見)	120,000
3	財務 / 金融担当相	144,000
4	総務相	120,000
5	法相	120,000
6	外相	120,000
7	文部科学相	120,000
8	厚生労働相	120,000
9	農林水産相	120,000
10	経済産業相	120,000
11	国土交通相	120,000
12	環境相	120,000
13	防衛相	120,000
14	復興相	120,000
15	国家公安 / 防災担当相	120,000
16	経済安全保障担当相	120,000
17	デジタル相	120,000
18	経済再生担当相	120,000
19	地方創生担当相	120,000
20	ワクチン担当相	120,000
21	万博担当相	120,000
22	財務副大臣	96,000
23	東京都知事	144,000
24	自民党幹事長	240,000
25	公正取引委員会事務総長	96,000
26	日銀総裁	120,000
27	全銀協会長	96,000
28	地銀協会長	72,000
29	信託協会長	72,000
30	生命保険協会会長	60,000
31	日本損害保険協会会長	60,000
32	日本証券業協会会長	144,000
33	経団連会長	108,000
34	経済同友会代表幹事	96,000
35	日本商工会議所会頭 / 東京商工会議所会頭	96,000
36	日本郵政社長	96,000
37	JR東日本社長	72,000
38	JR西日本社長	72,000
39	JR東海社長	72,000
40	JR貨物社長	72,000
41	ANA ホールディングス社長	120,000
42	日本航空社長	120,000
43	NTT 社長	96,000
44	NTT 東日本社長	96,000
45	NTT 西日本社長	96,000
46	NTT ドコモ社長	96,000
47	NTT コミュニケーションズ社長	96,000
48	NTT データ社長	96,000
49	KDDI 社長	96,000
50	ソフトバンクグループ社長・4 半期決算	180,000
51	情通審およびその各部会	120,000
52	電波監理審議会	120,000
53	情通審情報通信技術分科会	120,000
54	郵政民営化委員長	96,000

※ 2021 年 10 月時点 ※ 料金は税別

メールアドレス数に対する係数

料金 × 係数 + 基本料金 = 年額料金

例) 「首相 / 官房長官」を3契約した場合 **360,000円お得に!**
 料金 係数 基本料金 年額
240,000 × 1.50 + 120,000 = 480,000 円

アドレス数	係数	アドレス数	係数
1	1.00	6	2.20
2	1.25	7	2.40
3	1.50	8	2.60
4	1.75	9	2.80
5	2.00	10	3.00

※ 11アドレス以上の場合は別途お見積もりいたします。
 ※ メールリングリストでの受信はお断りしています。
 ※ 年間契約となります。

- 「記者会見メニュー表」の料金は1アドレスあたりの年額料金です。
- 同じ会見を複数のアドレスで受信される場合は、アドレス数に応じた比率で割引いたします。

メールサンプル：加藤勝信官房長官記者会見
 (2020年10月27日16時24分～16時48分、首相官邸)

<携帯電話料金の引き下げアクションプラン>

【記者】携帯電話料金の引き下げについてお伺いいたします。

総務省は、今日、アクションプランを発表し、携帯電話会社、会社のドメインメールの乗り換えも、ドメインメールアドレスを乗り換え後もそのまま使えるようにする仕組みを検討するなど、事業者間の競争を促進する内容となっています。

携帯電話料金の引き下げは、菅内閣の看板政策の1つですが、今回、アクションプランがまとめられたことの受け止めと期待をお伺いいたします。

【官房長官】はい。本日、武田総務大臣から、携帯電話料金の低廉化に向けてモバイル市場の公正な競争環境の整備に関する具体的な取り組みを取りまとめたアクションプランが発表されたところであります。

このアクションプランでは、3本柱として、1点目として、分かりやすく納得感のある料金サービスの実現。2点目として、事業者間の公正な競争の促進。3点目では、キャリアメールを持ち運びの実現を含め、事業者間の乗り換えの円滑化、この3本柱を推進していくことで、事業者間の競争を促し、結果として主要国と比較して遜色のない料金、サービスを早期に実現していくことを目指していると承知しております。

また、昨日の所信表明演説で、総理は、携帯電話料金の引き下げについて、できるものからすぐに着手し、結果を出して成果を実感いただきたいと述べておられます。国民の皆さんの関心も高く、目に見える形で行われることが重要であり、総務省には、このアクションプランに沿って事業者間の健全な競争が働く環境の整備を進めていただく。また、携帯電話各社においては、国際的な料金水準なども参考にしながら料金の低廉化に向けて積極的に検討を進めていただくことを期待したいと思います。

.....

以下省略